

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社44社（うち連結子会社39社、持分法適用会社3社）及び関連会社16社（うち持分法適用会社16社）で構成され、情報サービス事業分野において、「デジタルマーケティングサービス事業」と「コールセンター/コンタクトセンターサービス事業」の連動でお客様企業と消費者をダイレクトにつなぐ「マーケティングチェーンマネジメントサービス事業領域」、お客様企業の製品開発・設計業務支援やシステムインテグレーション、システム運用のアウトソーシング業務を行う「開発サービス事業領域」、お客様企業の運用サポートデスクサービス、ソリューションサービス、アプリケーションマネジメントサービスを行う「サポートデスクサービス事業領域」という三つの事業領域において、ワンストップのアウトソーシングサービスを提供しております。また、常に最新の技術動向を把握し、サービスの付加価値を高めるために、調査、研究、事業開発投資を行っております。

これらの事業に関わる主要各社の位置付けは次の通りであります。

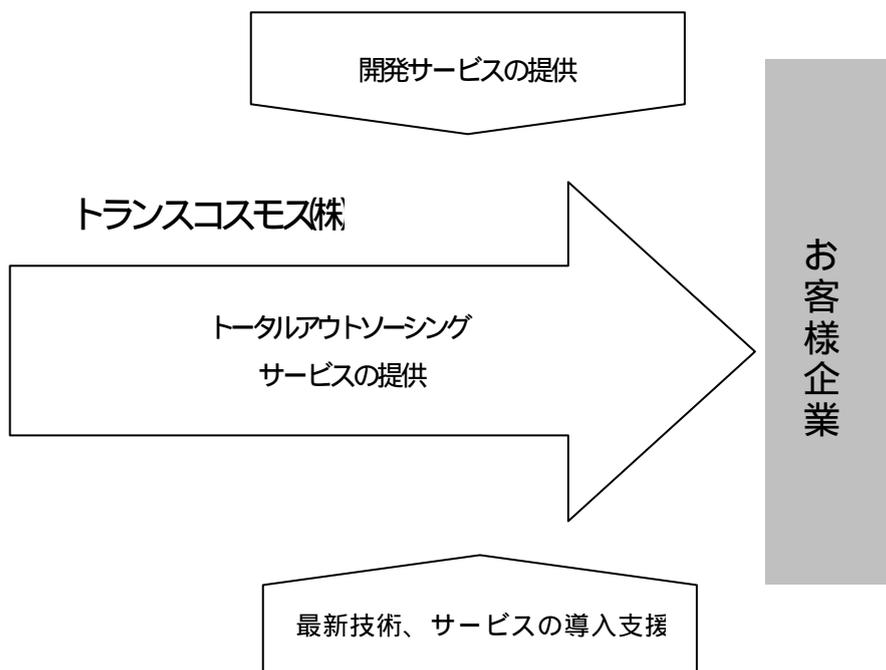
マーケティングチェーンマネジメントサービス事業

領域関係会社

(株)ストリーム(東京証券取引所マザーズ市場上場会社)
 ダブルクリック(株)(大阪証券取引所ヘラクレス市場上場会社)
 アトムショックウェブ(株)
 (株)プライム・ナレッジ・ソリューションズ
 トランスコスモス シー・アール・エム沖繩(株)
 トランスコスモス シー・アール・エム札幌(株)
 トランスコスモス シー・アール・エム宮崎(株)
 トランスコスモス シー・アール・エム和歌山(株)
 (株)AD2(旧トランスメディア(株))
 (株)CO-DE
 (株)リッスンジャパン
 transcocosmos America ,Inc.
 (株)ユニット
 和歌山プラネット(株)
 (株)ウェブクルー
 (株)ネットマイル
 (株)富山マガジサービス
 ネットレイティングス(株)
 サイバーソース(株)
 (株)マーケットスイッチ・ジャパン
 (株)アスクジープスジャパン
 (株)フォアキャスト・コミュニケーションズ
 Customer Interaction Center Korea ,Inc.
 他5社 計28社

開発サービス事業領域関係会社

(株)マックインターフェイス
 大宇宙情報創造(中国)有限公司
 スカイライトコンサルティング(株)
 トランス・ウエルネット(株)
 ソフトブレン(株)(東京証券取引所マザーズ市場上場会社)
 応用技術(株)(日本証券業協会店頭市場公開会社)
 ノーラックス(株)
 Inwoo Tech ,Inc.
 他8社 計16社



サポートデスクサービス事業領域関係会社

アイティーマネージ(株) 計1社

その他関係会社

アクセルキャリア(株)(旧日エムケーシー(株))
 ティーシーアイ・ビジネス・サービス(株)
 他2社 計4社

事業開発投資系関係会社

transcosmos USA ,Inc.
 エンコンパス・グループ(株)
 他9社 計11社

* 連結子会社 : 持分法適用会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は昭和41年の創業以来、情報処理アウトソーサーの先駆者として、常にユーザーオリエンテッドな姿勢で顧客満足度の向上につとめ、優れた人材と最先端のテクノロジーを「仕組みの創造」で融合することを事業の原点とし、高品質なサービスを提供してまいりました。人材とはきめ細やかな対応ができる当社のスタッフのことであり、技術とは当社が常に世の中の動向を注視している中で探し出す、お客様企業にとって最適な技術のことであります。事業の原点を将来にわたり磨き続けること、グローバルな展開を志すこと、そして究極的には我々の事業を通して人間と技術を結び付け、技術を人間により身近に、使いたくしたいという考えから、当社のロゴにはPeople & Technology と記載しております。

このような経営の指針のもとで、独立系総合情報サービス企業として、ますます高度化、多様化、グローバル化する情報社会での的確な事業活動の展開を通じて社会に貢献し、また、株主様、お客様企業、社員をはじめとする関係者の信頼と期待に応えてまいり所存であります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けております。情報システムの急速な進歩と環境変化に適応し、グローバルな視点から新サービス新技術の開発とサービス体制の確立を行い、会社の競争力を維持、強化するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を、過去・現在・未来の株主に対して公平に行うことを基本方針としております。

以上の基本方針に基づき、前期末において単体の利益剰余金がマイナスになったことにより、前期末及び当中間において配当できなかったことをふまえ、当期末の配当につきましては、1株につき30円とさせていただきます予定であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、株式市場での流動性を高め、より多くの投資家層の拡大を促す有効な手段であると認識しております。しかし、現状においては当社株式の流動性は確保されていると考えており、また、投資単位の引下げについては諸費用の発生もあることから、今後とも市場の要請や株価の推移等を勘案して対応する考えであります。

4. 目標とする経営指標

当社は、今後、連結ベースで年率二桁パーセントの成長を目標に売上高の拡大を行い、売上総利益率の向上を図り、売上高経常利益率 10%以上の回復、1株当たりの当期純利益 100円以上を早期に回復することを経営指標の基本目標とし、株主資本利益率（ROE）の向上に努めてまいります。

5. 中長期的な会社の経営戦略

電話、Web、Eメール、VoIP、アプリケーションサービス、さらには動画がインターネットプロトコルを核として一つに融合し、電話よりもはるかに高機能な新しいコミュニケーションチャンネルが誕生しつつあります。これは、コールセンター/コンタクトセンターのサービスにおいてインターネット技術とノウハウが必要不可欠になることを意味します。たとえば、テレマーケティングは従来型の電話を使った単純なものから、インターネットとデジタル情報処理を利用した、よりインタラクティブかつリッチで費用的効果が高いものに変化していき、コールセンター/コンタクトセンターのインフラもインターネット技術を土台にしたものになります。つまり、Web画面から直接エージェントのライブ画面を呼び出し、オンラインで会話し、商品やサービスについてのサポートを受ける、あるいは商品情報を問い合わせる、さらには購買までを完了させる。このような風景がすでに現実のものとなりつつあるのです。

我々は、常に最新のインターネット技術を導入しながら情報処理サービス事業を開発してきました。ライブ動画でのコミュニケーションを支援する『Jストリーム』、高度にセグメント化されたターゲットへの広告、コンテンツ配信を行う『ダブルクリック』、国内最大のネット視聴率パネルによるWeb利用分析が可能な『ネットレイティングス』がその一例です。トランスコスモスはこれらの技術をお客様企業のWebを軸として統合し、CRMとプロモーションを有機的に連動させ、マーケティングの最適化、効率化をし、売上高の拡大、新規顧客の獲得、顧客満足度の向上を実現する『マーケティングチェーンマネジメントサービス』を提供してまいります。当社はこうした時代背景を見据え、「デジタルマーケティングサービス事業」と「コールセンター/コンタクトセンターサービス事業」の連動でお客様企業と消費者をダイレクトにつなぐ「マーケティングチェーンマネジメントサービス事業領域」、お客様企業の製品開発・設計業務支援やシステム開発・運用を行う「開発サービス事業領域」、企業内ITシステム、業務システムな

どの運用サポートデスクサービスや、IT 業務支援、社員教育、IT 資産管理などのソリューションサービス、アプリケーションマネジメントサービスを行う「サポートデスクサービス事業領域」という三つの事業領域を定義しました。

平成16年4月にはお客様企業のご要望により深くお応えするために、全社の組織を業種別のサービス体制に変更し、お客様企業に全サービスをワンストップで提供することが可能になりました。コールセンター/コンタクトセンター、デジタルマーケティング、企業内サポートデスク、システム開発、設計業務支援、それぞれのサービスを単体もしくは融合させて、お客様企業とその業種に特化したサービスモデルを追及し、より付加価値の高いアウトソーシングサービスを提供していきます。また、サービス競争力向上をはかるため、事業開発投資を積極的に行い、同業他社に対して差別化した高付加価値のサービスを提供していきます。

長年にわたる業務オペレーション・アウトソーシングのノウハウ、経験を活かしながら、今後もお客様企業のマーケティング業務、開発業務のサポートを行ってまいります。

6. 会社の対処すべき課題

わが国経済は、日経平均株価が 11,000 円台を回復し、日本銀行が3月に実施した企業短期経済観測調査でも大企業製造業の景況感を示す業況判断指数(DI)が高い水準になるなど、景気の先行きに明るさが見えはじめてきました。しかしながら、輸出主導の景気回復に対し為替や長期金利など不安定要素もあり、景気の本格回復までには予断を許さない状況であります。

当社を取り巻く事業環境も変化しつつあります。お客様企業の事業戦略も、「従来の全機能を自社で所有しすべての業務を正社員が行う」というインソーシング主義から、「事業のコアコンピタンスへの集中を進める一方で契約社員・派遣社員比率の増加やアウトソーサーの利用促進」というアウトソーシング主義に変化しつつあります。こうした事業環境の変化はアウトソーシングの受注機会の拡大をもたらす一方、当社も正社員と契約・派遣社員とのミッションの分離、付加価値の高いサービスの提供を行える高収益体質の確立が求められます。

当社を取り巻く技術的環境としては、ブロードバンドが一般化し、さらに IP 電話の一部企業、家庭への導入が進むなど、社会の IT 環境が今後も急速に変化していくことから、アウトソーシングサービスにおいても新たな需要が発生していくものと考えております。更に、お客様企業において社内で行われているコールセンター/コンタクトセンター業務、マーケティング業務、システム開発業務、アプリケーションマネジメント業務などのアウトソーシング需要も増加するものと考えております。

このような中、お客様企業の売上増大とコスト削減、マーケティングの効率化、顧客満足度の向上を実現するサービスメニューの継続的な拡充が必要です。当社はコールセンター/コンタクトセンターサービス、デジタルマーケティングサービス、サポートデスクサービス、開発サービスの各分野において高付加価値サービスの開発提供を経営課題と認識しております。

このような考えのもと、当社経営の基本理念である『お客様の満足の大きさが我々の存在価値の大きさであり、ひとりひとりの成長がその大きさと未来を創る。』を全社一丸となって実践し、当社グループの成長によって株主価値を高めるとともに、社会の進歩に貢献する所存であります。

7. コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、21世紀における更なる成長を目指して、平成15年3月期に経営の基本理念を次の通り策定いたしました。

< 経営の基本理念 >

お客様の満足の大きさが我々の存在価値の大きさであり、ひとりひとりの成長がその大きさと未来を創る。

< 経営の目的 >

- ・ お客様企業へのコミットメント
常に世の中の技術動向を把握し、人と技術の融合により付加価値と品質の高いサービスを継続的に提供する。
お客様に信頼される真のパートナーシップを構築する。
- ・ 社員へのコミットメント
社員は無限の可能性を秘めた最大の資産であり、個人の成長に必要な教育支援を惜しまない。
機会は公平に与え、実績と能力によって適正な報酬と新たな成長の機会を提供する。
- ・ 社会・株主へのコミットメント
グループの成長により株主価値を高めるとともに、社会の進歩に貢献する。

< 行動規範 >

- ・変化を恐れず革新・創造に挑戦する。
- ・環境変化に鋭敏であり、俊敏に行動する。
- ・常に相手の立場で考え、連帯感と思いやり、謙虚な心を絶やさない。
- ・プロフェッショナルとして誇りと自信と情熱を持って誠実に仕事に取り組む。
- ・個人の自由な発想とオープンなコミュニケーションを尊重する。
- ・お客様の機密を守り、適正なコスト意識を持って、お客様と会社の利益に貢献する。

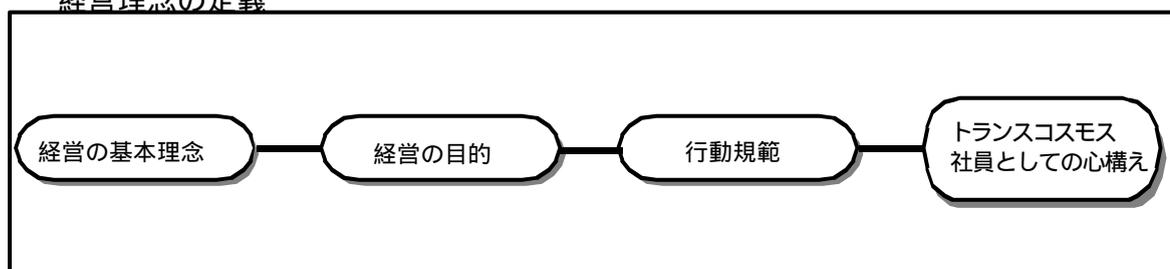
この「経営の基本理念」と「経営の目的」、「行動規範」が当社の企業倫理および社員の行動規範の中核をなすものであり、コーポレート・ガバナンスを支える基本的な考え方となっています。そして、社会、株主の信頼に応え、全てのステークホルダーの利益にかなう経営を実現すべく、体制の構築と適切な施策の実施に取り組んでいます。

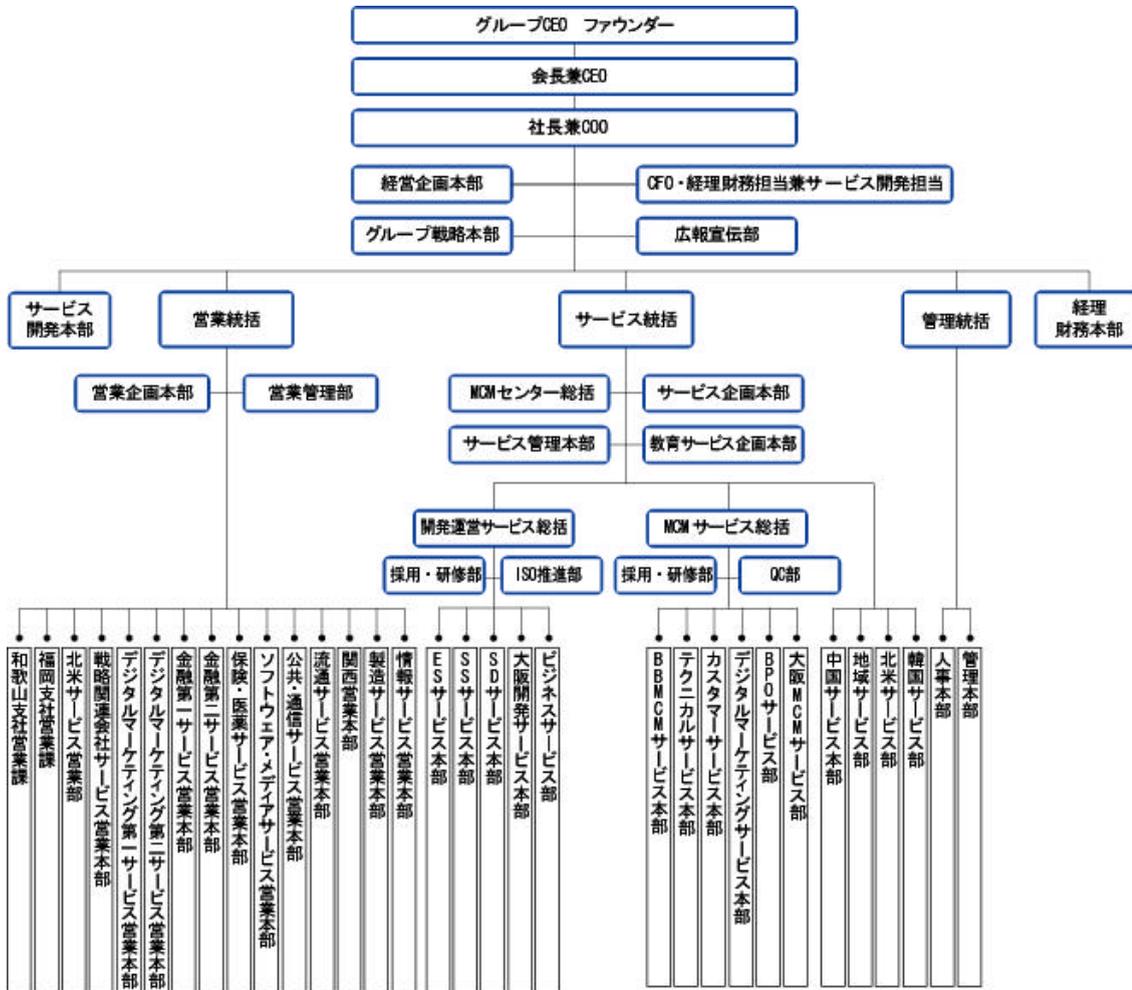
高度化、多様化する情報システム環境から生まれる新しいニーズに的確、鋭敏に応えるためには、継続的に新しい戦略を打ち出し、スピーディーに実行していく経営体制が必要です。当社では、重要な経営事項を決定するとともに業務執行を監督するグループ最高経営責任者（グループ CEO）、最高経営責任者（CEO）、業務全般を統括執行する最高業務執行責任者（COO）という責任体制を敷くことで、迅速かつ合理的な意思決定と相互牽制の両立をはかっています。また、営業統括、サービス統括を中心とした組織体制でお客様企業の新規開拓と既存顧客への高度なサービスの提供をスピーディーに展開し、その実行結果が明確になる事業運営を行っています。なお、より機動的な意思決定と役割の明確化をはかり、株主価値向上および社会性と信頼性の高い企業を目指すため、監査役制度の下、コーポレートガバナンスの充実と取締役会の監督機能を強化するとともに、意思決定と業務執行の迅速化による事業環境変化への対応力強化をはかるため、平成 16 年 6 月開催の定時株主総会決議後、執行役員制を導入いたします。取締役会が担っている「経営の意思決定および監督機能」と「業務執行機能」を分離し、取締役会は「意思決定・監督機能」を担い、各統括本部、その他重要業務に係る「業務執行機能」は執行役員が担うこととします。

その他、当社の経営方針と営業活動をすべてのステークホルダーに正しく理解していただくため、法定の情報開示にとどまらず、任意の情報開示を積極的に行うとともに、開示内容の充実に努めています。また、株主と取締役ならびに幹部社員の利害の共有化により企業価値を高めるために、ストックオプション制度を導入しております。

なお、以上を図示いたしますと以下の通りであります。

経営理念の定義





8. その他、会社の経営上の重要な事項

特に明記すべき重要事項はございません。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成16年3月期	77,918	2,945	2,065	952	39円42銭
平成15年3月期	71,072	8,298	9,954	9,898	405円75銭
増減額	6,845	11,244	12,020	10,851	445円17銭
増減率	+9.6%	-	-	-	-

(当期経営成績の一般的概況)

当期のわが国経済は、日経平均株価が11,000円台を回復し、企業の設備投資が回復基調にあるなど景気の先行きに明るさが見えてきました。しかしながら、輸出主導の景気回復に対し、個人消費、為替変動、長期金利の上昇など不安定要素もあり、景気の本格回復までには予断を許さない状況であります。

情報サービス事業分野においては、事業のコアコンピタンスへの集中を進める一方で契約社員・派遣社員比率の増加やアウトソーサーの利用というアウトソーシング主義に変化しつつあり、事業環境は好転していますが、受注競争は激化しております。こうした中、トランスコスモス単体のデジタルマーケティング関連サービスが、検索結果に関連したPRを表示する「リスティング広告」やストリーミングを利用した「動画ネット広告」の急拡大を受け、前年比倍増の約20億円に成長するなど、マーケティングチェーンマネジメントサービス事業において付加価値の高い新たなサービスをご提供し、コールセンター/コンタクトセンター、デジタルマーケティング関連の新規案件を獲得した結果、引き続き売上高を拡大することができました。開発サービス事業においても、自動車産業などの設計支援業務案件、システム開発の受注が好調であったことから売上高は増加しました。また、サポートデスクサービス事業は企業内ITシステム、業務システムなどの運用サポートデスクサービスや、業務支援、社員教育、IT資産管理などのソリューションサービスに加え、ERPの運用サービスを行うアプリケーションマネジメントサービスをご提供し、売上高は増加しました。

また人事面では、6月に一般組合員賃金制度を抜本的に改定し、成果が賃金に反映される仕組みに改訂、更に経営理念の徹底を図り、お客様企業、社会、株主の信頼に応える社員を育成するため行動規範の実践度を具体的に評価できるよう評価制度を改正しました。

ベンチャーキャピタル事業分野においては、一部銘柄の売却から粗利益は計上したものの、販売管理費を賄うには至らず、営業損失を計上することとなりました。

以上のような状況のもとで、連結売上高は77,918百万円と前期に比し、6,845百万円、9.6%の増収となりました。連結営業利益は2,945百万円(前期、連結営業損失8,298百万円)となり、連結経常利益は2,065百万円(前期、連結経常損失9,954百万円)となりました。また、特別損益については、本社移転費用、投資有価証券評価損などを計上した結果、連結当期純利益は952百万円(前期、連結当期純損失9,898百万円)となりました。

(事業の種類別セグメントの状況)

情報サービス事業については、前期に引き続きお客様企業におけるコスト削減や競合会社との受注競争は続いておりますが、主力サービスであるマーケティングチェーンマネジメント事業を中心に新規受注が増え、開発サービス事業においても自動車産業を中心に設計支援業務の受注が好調であったことから、売上高は76,666百万円と前期に比し、7,152百万円、10.3%の増収となりました。営業利益については、8,594百万円と前期に比し、3,817百万円、79.9%の増益となりました。

ベンチャーキャピタル事業については、保有する営業投資有価証券を一部売却しましたが、売上高は1,251百万円と前期に比し、307百万円、19.7%の減収となりました。営業損失は178百万円(前期、営業損失8,680百万円)となりましたが、損失額は、前期に比し大幅に縮小いたしました。

（地域別セグメントの状況）

国内については、情報サービス事業が好調に推移したことから、売上高は 76,135 百万円と前期に比し、7,327 百万円、10.6%の増収となりました。営業利益については、8,744 百万円と前期に比し 3,432 百万円、64.6%の増益となりました。

米国については、売上高は 1,437 百万円と前期に比し、五百六十百万円、28.0%の減収となり、営業損失は、459 百万円（前期、営業損失 7,350 百万円）となりましたが、損失額は前期に比し大幅に縮小いたしました。

アジアについては、売上高は 344 百万円と前期に比し、78 百万円、29.5%の増収となりました。営業利益については、130 百万円（前期、営業損失 1,820 百万円）となりました。

2.次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景況感が上向き、景気回復に一部明るさが見えてきており、個人消費も回復基調にあることから、各企業の売上は増加するものと考えられます。

当社のお客様企業におけるコスト削減、人件費を中心とする販売管理費最適化のニーズは非常に高く、コスト削減と顧客満足度向上そして売上高増大を目的とするアウトソーシングのニーズ、すなわち従来、社内及びそのグループ企業において行ってきたコールセンター/コンタクトセンターの運用やマーケティング業務、サポートデスク業務が、最新のテクノロジーと経験豊富な人材を所有するプロフェッショナル専門企業に任されていく傾向に変化はないものと考えます。またブロードバンドの家庭への急速な普及を背景にデジタルマーケティング事業の売上にも大きな伸びが期待されます。一方で、当業界における受注競争の激化が続いており、これに対応できる提案力、技術力の強化が求められており、当社は付加価値の高いサービスをご提供することで利益率の向上を目指してまいります。

当社グループは、このような厳しい環境におけるビジネスチャンスを実確にとらえるために、マーケティングチェーンマネジメントカンパニーとしての体制を強化し、お客様企業のあらゆるニーズに応えていくべく、人材と最新のテクノロジーを提供していきます。全社的に抜本的なコスト低減と売上総利益率向上に向けた取り組みを行い、営業利益率の向上を図ってまいります。

上記を達成するための施策として、アウトソーシングサービスの新たな需要を取り込むべく、引き続きサービスメニューの充実をはかってまいります。具体的には昨年度よりコールセンター/コンタクトセンターサービス分野では「MO³ 未入金督促最適化サービス」、「MO³ 解約防止最適化サービス」、「MO³ 販促アウトバンド最適化サービス」、「IP コンタクトセンターサービス」、「e コンタクトセンター Web ライブサポートサービス」、「BPO サービス（申込書プロセスング）」、「支店受電サービス」、「MO³ Eメール反応率向上プログラムサービス」、「Web ダイナマイズサービス」などを、デジタルマーケティング分野ではコンタクトセンターに集まる顧客の生の声を分析し、マーケティングの実践プランまでを提供する「テキストバリエーターサービス」、「EC サイトフルアウトソーシングサービス」、インターネットの検索キーワードの傾向を収集、分析し、消費者のトレンドを抽出する「トレンドディスカバリーサービス」、「ブロードバンドマーケティングサービス」などを、サポートデスクサービス分野では「SAP サポートデスクサービス」などを前期中に開始しましたが、今期も引き続き新規サービスを展開いたします。

また、グループ企業とのシナジーを追求するため、平成15年末までに主要関連会社が渋谷の当社新本社ビルに移転し、コスト削減効果とコラボレーション営業を中心とした事業シナジーを追求してまいります。

更に、平成16年4月にはお客様企業のご要望により深くお応えするために、全社の組織を業種別のサービス体制に変更し、これによりお客様企業にトランスコスモスの全サービスをワンストップで提供することが可能になりました。お客様企業とその業種に特化したサービスモデルを迫り、付加価値の高いアウトソーシングサービスを提供していきます。

また、ベンチャーキャピタル事業についても、引き続き当社ビジネスとシナジー効果が見込まれる場合には、保有株式の維持と事業開発投資を行ってまいります。また、当社ビジネスとシナジー効果が見込まれない銘柄、更に当社とシナジー効果を追求しつつ株式上場が行われる企業については、株式市場の推移を検討し売却していく方針です。未公開株はビジネスパートナーを模索し慎重に売却する方針であります。

このような状況を踏まえ、現時点における通期の連結業績見通しは、次のとおりであります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成17年3月期	83,700	4,000	5,500	3,500	150円8銭
平成16年3月期	77,918	2,945	2,065	952	39円4銭
増減額	5,782	1,055	3,435	2,548	111円3銭
増減率	+7.4%	+35.8%	+166.3%	+267.6%	+282.6%

なお、セグメント別の見通しは、次のとおりであります。

	売上高（百万円）		営業利益（百万円）		
	情報サービス	ベンチャー キャピタル	情報サービス	ベンチャー キャピタル	（全社）
平成17年3月期	82,800	900	10,200	300	6,500
平成16年3月期	76,666	1,251	8,594	178	5,470
増減額	6,134	351	1,606	478	1,030
増減率	+8.0%	28.1%	+18.7%	-	18.8%

なお、この決算短信に記載している売上高及び利益の予想数値は、業界の動向、顧客の状況、その他現時点で入手可能な情報による判断及び仮定により算出しております。従いまして、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想数値と異なる場合がありますのでご承知おきください。

財政状態

当期末における連結総資産は、前期末に比べ6,375百万円増加し71,136百万円となりました。流動資産は、前期末に比べ1,474百万円減少して36,432百万円となりましたが、これは米国子会社における未収還付法人税等の回収による減少が主な要因であります。固定資産については、投資有価証券の時価評価差額を計上した結果、前期末に比べ7,849百万円増加し、34,703百万円となりました。流動負債は、未払費用等その他流動負債が増加したことにより、前期末に比べ1,166百万円増加し、11,697百万円となりました。固定負債については、長期借入金等の増加により、前期末に比べ960百万円増加し、2,083百万円となりました。資本の部については、その他有価証券評価差額金が7,120百万円増加したこと、自己株式の買付けを行い3,133百万円減少したことなどにより、前期末に比べ4,534百万円増加し、54,084百万円となりました。

なお、当期末の有利子負債残高は約31億円ですが、現金及び現金同等物の残高は約152億円あり、資金的な問題は全くありません。

当期末における連結キャッシュ・フローは次のとおりであります。

現金及び現金同等物は、前期比346百万円増加し、15,183百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動による資金は、前期に比し8,168百万円増加し、9,108百万円の増加となりました。その増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益313百万円、減価償却費822百万円、為替差損1,198百万円等の非資金項目の計上に加え、米国子会社における法人税等の還付額3,969百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動による資金は、前期に比し4,643百万円減少し、5,142百万円の減少となりました。その支出の主なものは、関係会社株式取得による支出3,563百万円と有形固定資産取得による支出1,395百万円、無形固定資産取得による支出820百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動による資金は、前期に比し4,394百万円減少し、3,231百万円の減少となりました。その支出の主なものは、自己株式取得による支出3,133百万円であります。

次期の財政状態は、現時点においては大幅な投資や出費を伴う計画はありませんので、当期と同様な財政状態を維持できるものと考えておりますが、事業活動の拡大に伴い、引き続きコールセンター/コンタクトセンター等に関わる設備投資は行なっていく所存であります。また、キャッシュ・フローについても現時点において重要な影響を及ぼす事項は想定しておりません。

連 結 財 務 諸 表 等

(1) 連 結 貸 借 対 照 表

(千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		比 較 増 減 (当期 - 前期)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比
	千円	%	千円	%	千円	%
(資 産 の 部)						
流 動 資 産						
現金及び預金	13,217,785		12,629,787		587,998	
受取手形及び売掛金	12,386,897		11,026,405		1,360,492	
営業投資有価証券	4,678,281		3,070,267		1,608,014	
有 価 証 券	2,165,396		2,225,868		60,472	
た な 卸 資 産	310,207		417,117		106,909	
未収還付法人税等	548,213		4,083,615		3,535,402	
繰延税金資産	2,130,859		3,485,967		1,355,108	
そ の 他	1,165,627		1,356,646		191,019	
貸倒引当金	170,435		388,824		218,388	
流 動 資 産 合 計	36,432,834	51.2	37,906,852	58.5	1,474,017	3.9
固 定 資 産						
(1)有形固定資産						
建物及び構築物	1,929,493		1,941,873		12,380	
車両及び運搬具	3,809		7,732		3,923	
工具器具備品	1,739,615		1,715,288		24,326	
土 地	1,219,509		1,219,509		-	
建設仮勘定	4,504		-		4,504	
有 形 固 定 資 産 合 計	4,896,931	6.9	4,884,404	7.6	12,527	0.3
(2)無形固定資産						
連結調整勘定	36,707		78,988		42,280	
そ の 他	1,560,359		1,157,248		403,111	
無 形 固 定 資 産 合 計	1,597,067	2.2	1,236,236	1.9	360,830	29.2
(3)投資その他の資産						
投資有価証券	10,726,867		2,258,119		8,468,748	
関係会社株式	6,261,542		3,116,980		3,144,561	
出 資 金	1,573,754		1,283,364		290,390	
繰延税金資産	6,154,661		9,459,775		3,305,113	
差入保証金	2,152,748		2,897,667		744,918	
前払年金費用	732,996		1,041,940		308,944	
そ の 他	961,346		783,824		177,522	
貸倒引当金	354,633		108,182		246,450	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	28,209,284	39.7	20,733,489	32.0	7,475,794	36.1
固 定 資 産 合 計	34,703,283	48.8	26,854,130	41.5	7,849,153	29.2
資 産 合 計	71,136,118	100.0	64,760,982	100.0	6,375,135	9.8

(千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		比 較 増 減 (当期 - 前期)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比
	千円	%	千円	%	千円	%
(負債の部)						
流動負債						
買掛金	2,691,104		2,536,257		154,847	
短期借入金	4,850		104,850		100,000	
一年内返済予定長期借入金	1,031,436		2,068,268		1,036,832	
未払金	1,967,493		1,445,810		521,682	
未払法人税等	53,363		114,563		61,200	
未払消費税等	972,452		647,144		325,307	
前受金	331,092		573,734		242,642	
繰延税金負債	276,549		-		276,549	
賞与引当金	2,097,551		1,652,185		445,365	
その他	2,271,746		1,388,401		883,345	
流動負債合計	11,697,639	16.5	10,531,217	16.3	1,166,422	11.1
固定負債						
長期借入金	2,034,374		1,065,810		968,564	
繰延税金負債	16,102		6,179		9,923	
退職給付引当金	15,113		39,707		24,594	
預り保証金	17,410		11,200		6,210	
固定負債合計	2,083,000	2.9	1,122,897	1.7	960,103	85.5
負債合計	13,780,640	19.4	11,654,114	18.0	2,126,525	18.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	3,271,040	4.6	3,557,167	5.5	286,126	8.0
(資本の部)						
資本金	29,065,968	40.8	29,065,968	44.9	-	-
資本剰余金	22,622,335	31.8	30,622,853	47.3	8,000,518	26.1
利益剰余金	6,902,474	9.7	15,854,157	24.5	8,951,683	56.5
その他有価証券評価差額金	7,541,949	10.6	421,604	0.6	7,120,345	1,688.9
為替換算調整勘定	4,892,203	6.9	5,295,075	8.2	402,871	7.6
自己株式	3,135,546	4.4	1,644	0.0	3,133,902	190,584.0
資本合計	54,084,437	76.0	49,549,700	76.5	4,534,736	9.2
負債、少数株主持分及び資本合計	71,136,118	100.0	64,760,982	100.0	6,375,135	9.8

(2) 連結損益計算書

(千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで)		比 較 増 減 (当期 - 前期)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減比
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高	77,918,101	100.0	71,072,977	100.0	6,845,123	9.6
売 上 原 価	59,052,171	75.8	63,129,646	88.8	4,077,474	6.5
売 上 総 利 益	18,865,929	24.2	7,943,331	11.2	10,922,598	137.5
販売費及び一般管理費	15,920,120	20.4	16,242,086	22.9	321,965	2.0
営業利益(又は営業損失())	2,945,809	3.8	8,298,754	11.7	11,244,564	-
営業外収益	1,033,098	1.3	932,334	1.3	100,764	10.8
受 取 利 息	147,847		119,280		28,567	
受 取 配 当 金	14,842		6,994		7,847	
投資有価証券売却益	573,500		558,379		15,120	
そ の 他	296,908		247,679		49,228	
営業外費用	1,913,207	2.4	2,588,077	3.6	674,870	26.1
支 払 利 息	29,356		37,014		7,658	
新 株 発 行 費	3,273		22,815		19,542	
為 替 差 損	1,201,476		1,120,036		81,440	
持分法による投資損失	175,198		580,191		404,992	
投資事業組合損失	294,376		510,977		216,601	
そ の 他	209,525		317,041		107,515	
経常利益(又は経常損失())	2,065,701	2.7	9,954,497	14.0	12,020,198	-
特 別 利 益	174,256	0.2	2,070,390	2.9	1,896,134	91.6
投資有価証券売却益	67,240		-		67,240	
関係会社株式売却益	32,002		160		31,842	
持 分 変 動 益	32,240		845,546		813,305	
厚生年金基金代行部分返上益	-		754,694		754,694	
貸倒引当金戻入益	21,077		-		21,077	
そ の 他	21,694		469,988		448,293	
特 別 損 失	1,926,477	2.5	10,895,369	15.3	8,968,891	82.3
固 定 資 産 除 却 損	301,518		276,559		24,959	
投資有価証券売却損	24,737		66,672		41,935	
投資有価証券評価損	295,478		1,867,810		1,572,332	
関係会社株式評価損	178,878		3,229,700		3,050,821	
事業整理損	-		2,103,603		2,103,603	
新 S F A 開 発 処 理 費	-		2,651,030		2,651,030	
本 社 移 転 費 用	827,436		-		827,436	
ゴルフ会員権評価損	21,317		75,574		54,257	
そ の 他	277,110		624,417		347,306	
税金等調整前当期純利益 (又は税金等調整前当期純損失())	313,479	0.4	18,779,476	26.4	19,092,955	-
法人税、住民税及び事業税	139,785	0.2	179,526	0.3	39,740	22.1
還 付 法 人 税 等	853,349	1.1	3,659,865	5.2	2,806,515	76.7
法 人 税 等 調 整 額	270,337	0.3	5,046,634	7.1	5,316,972	-
少 数 株 主 損 失	195,736	0.2	353,624	0.5	157,888	44.6
当期純利益(又は当期純損失())	952,441	1.2	9,898,878	13.9	10,851,320	-

(3) 連結剰余金計算書

(千円未満切り捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで)
			千円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		30,622,853	30,622,853
資本剰余金増加高		-	-
資本剰余金減少高			
資本準備金による欠損てん補		8,000,518	-
資本剰余金期末残高		22,622,335	30,622,853
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		15,854,157	5,468,338
利益剰余金増加高			
当期純利益		952,441	-
資本準備金による欠損てん補		8,000,518	-
連結子会社減少に伴う 剰余金増加高		-	1
持分法適用会社増加に伴う 剰余金増加高		-	990
持分法適用会社減少に伴う 剰余金増加高		-	1
		8,952,959	993
利益剰余金減少高			
配当金		-	487,934
取締役賞与金		1,000	-
連結子会社増加に伴う 剰余金減少高		275	-
当期純損失		-	9,898,878
		1,275	10,386,812
利益剰余金期末残高		6,902,474	15,854,157

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切り捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで)	前連結会計年度 (平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで)
	営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 (又は税金等調整前当期純損失())		313,479	18,779,476
減価償却費		822,969	1,030,704
連結調整勘定償却額		39,065	382,624
無形固定資産償却金		318,136	270,307
受取利息及び受取配当		162,689	126,274
支払利息		29,356	37,014
為替差損		1,198,631	1,073,939
新株発行費		3,273	22,815
関係会社株式の買戻し損		-	2,103,603
持分法による投資損失		178,878	3,229,700
関係会社株式売却損益(売却益:)		175,198	580,191
投資有価証券売却益		32,195	831,532
厚生年金基金の増加分		32,002	6,377
賞与引当金の増加額		616,003	491,707
貸倒引当金の増加額		-	754,694
退職引当金の増減額(減少額:)		445,365	154,785
売上債権の増加額		140,345	392,775
営業投資有価証券の減少額		289,782	350,701
営業投資有価証券の減少額		1,534,192	539,338
営業投資有価証券の減少額		209,785	1,377,488
仕入債権の増加額		147,998	7,235,651
投資有価証券の増加額		44,764	52,268
投資有価証券の減少額		158,613	315,337
投資有価証券の増加額		295,478	1,867,810
グループ会社員権除却		294,376	510,977
固定資産の増加減		21,317	75,574
その小計		301,518	276,559
利息及び配当金の受取額		2,064,271	141,814
利息及び配当金の支払額		5,115,524	1,019,039
法人税等の還付額		233,934	191,283
法人税等の支払額		32,858	40,977
法人税等の支払額		3,969,884	3,217,675
法人税等の支払額		178,419	1,409,635
営業活動によるキャッシュ・フロー			
9,108,065			939,307
投資活動によるキャッシュ・フロー			
長期預金預入れによる支出		-	1,716,872
長期預金回収による収入		17,140	1,717,944
有形固定資産の取得による支出		1,395,712	988,630
投資有価証券の取得による支出		521,423	523,760
投資有価証券の売却による収入		983,285	1,108,589
関係会社株式取得による支出		3,563,061	765,156
差入保証金増加による支出		789,870	-
差入保証金減少による収入		1,499,531	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出		-	119,461
連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入		-	868,113
無形固定資産の取得による支出		820,389	411,989
その他投資取得等による支出		962,604	827,784
その他投資売却等による収入		410,861	1,160,596
5,142,241			498,410
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		-	2,100,000
短期借入金の返済による支出		100,000	2,292,741
長期借入れによる収入		2,000,000	-
長期借入金の返済による支出		2,068,268	15,880
自己株式取得による支出		3,133,902	961
少数株主への株式の発行による収入		91,235	1,864,920
減資による少数株主への支払額		13,342	-
配当金の支払額		-	487,934
少数株主に対する配当金の支払額		7,456	4,660
3,231,733			1,162,744
現金及び現金同等物に係る換算差額		421,630	591,961
現金及び現金同等物の増減額		312,459	1,011,680
現金及び現金同等物の期首残高		14,836,471	13,783,639
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		34,130	41,152
現金及び現金同等物の期末残高		15,183,062	14,836,471

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 39社

主要な連結子会社名は「企業集団の状況」に記載しているため、省略いたしました。

当連結会計年度において新たに設立した株式会社C O - D E及び前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社A D 2 (旧社名トランスメディア株式会社)は、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めることといたしました。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった Japan Internet Media,Inc.、フォワード・システムズ株式会社は、それぞれ平成 15 年 5 月 16 日、7 月 31 日に清算終了いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

Access Markets International Partners,Inc.、ノーラックス株式会社、キャリアインキュベーション株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 3社、関連会社数 16社

主要な持分法適用会社名は「企業集団の状況」に記載しているため、省略いたしました。

当連結会計年度において、株式会社富士山マガジンサービス、株式会社ネットエイジは、重要性が増加したことから、当連結会計年度の下期より持分法を適用しております。また、応用技術株式会社、株式会社ウェブクルーは、それぞれ当連結会計年度において出資を行い、持分法適用会社になっておりますが、決算期が異なることから当連結会計年度に対応する期間がないため、損益の取込は行なっておりません。

なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました株式会社フィデックは、平成 15 年 11 月 5 日付にて、持分をすべて売却いたしました。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(transcosmos Engineering Korea,Inc.他)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、transcosmos USA,Inc.、EGI Fund Management Company,LLC.、EGI Fund Management Company 2,LLC.、Access Venture Partners,LLC.、transcosmos America,Inc.、PointCast Japan,LLC.、ポイントキャスト株式会社、エンコンパス・グループ株式会社、大宇宙情報創造(中国)有限公司、NetworkAsia、transcosmos Hong Kong,Ltd、株式会社リッスンジャパン、IBR,Inc.、Career Incubation USA,Inc.、アトムショックウェブ株式会社、株式会社C O - D Eの決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

仕掛品……個別法に基づく原価法

その他のたな卸資産……主として総平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に

取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、当社のコールセンター設備の一部(器具備品等)については、経済的耐用年数(法定耐用年数の5割程度短縮)による定額法を採用しております。

無形固定資産……主として定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量を基準に償却しておりますが、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費……支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……主として債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……当社及び連結子会社の一部において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象…ヘッジ手段：金利スワップ取引、ヘッジ対象：借入金

ヘッジ方針……………内規に基づき、金利の変動リスクをヘッジしております。

(8) 消費税等に関する事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間及び10年間で均等償却しております。なお、連結調整勘定の効果が見込まれない状況が発生した場合には、相当の減額を行っております。

6. 利益処分項目などの取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて、作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

項 目	(千円未満切り捨て)	
	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,834,577千円	3,609,378千円
2.担保資産	取引保証の担保に供しているものは、次のとおりであります。 銀行預金 1,000千円	取引保証の担保に供しているものは、次のとおりであります。 銀行預金 1,000千円
3.保証債務等 連結会社以外の保証及び保証予約等の保証類似行為	(金融機関からの借入債務等に対する保証) Access Markets International 129,628千円 Partners, Inc. (US\$1,226千) その他 3,824千円 計 133,453千円 上記の外貨建のものは、決算日の為替相場により円換算しております。	(金融機関からの借入債務等に対する保証) 宋文州(ソフトプレーン 199,000千円 株式会社代表取締役) 株式会社ジェイ・ワン 195,556千円 Access Markets International 186,310千円 Partners, Inc. (US\$1,550千) その他 51,924千円 計 632,790千円 上記の外貨建のものは、決算日の為替相場により円換算しております。
4.当社の発行済株式総数	普通株式 24,397,023株	普通株式 24,397,023株
5.当社の保有する自己株式数	普通株式 1,189,739株	普通株式 731株
6.当座貸越契約及び貸出コミットメント ライン契約 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

(連結損益計算書関係)

(千円未満切り捨て)

当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">897,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与賞与</td> <td style="text-align: right;">6,357,723千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,254,688千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期総サービス費用に含まれる研究開発費は256,482千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">128,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">59,206千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">105,709千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,891千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301,518千円</td> </tr> </table>	役員報酬	897,623千円	給与賞与	6,357,723千円	地代家賃	1,254,688千円	建物及び構築物	128,711千円	工具器具備品	59,206千円	ソフトウェア	105,709千円	その他	7,891千円	計	301,518千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">1,067,957千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与賞与</td> <td style="text-align: right;">6,223,222千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,335,574千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期総サービス費用に含まれる研究開発費は330,432千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">116,287千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">50,938千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">105,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,559千円</td> </tr> </table>	役員報酬	1,067,957千円	給与賞与	6,223,222千円	地代家賃	1,335,574千円	建物及び構築物	116,287千円	工具器具備品	50,938千円	ソフトウェア	105,980千円	その他	3,352千円	計	276,559千円
役員報酬	897,623千円																																
給与賞与	6,357,723千円																																
地代家賃	1,254,688千円																																
建物及び構築物	128,711千円																																
工具器具備品	59,206千円																																
ソフトウェア	105,709千円																																
その他	7,891千円																																
計	301,518千円																																
役員報酬	1,067,957千円																																
給与賞与	6,223,222千円																																
地代家賃	1,335,574千円																																
建物及び構築物	116,287千円																																
工具器具備品	50,938千円																																
ソフトウェア	105,980千円																																
その他	3,352千円																																
計	276,559千円																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(千円未満切り捨て)

当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,217,785千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,165,396千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,383,182千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">償還期限が3ヶ月を超える国債</td> <td style="text-align: right;">200,120千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,183,062千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,217,785千円	有価証券勘定	2,165,396千円	計	15,383,182千円	償還期限が3ヶ月を超える国債	200,120千円	現金及び現金同等物	15,183,062千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,629,787千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,225,868千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,855,655千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">19,184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,836,471千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,629,787千円	有価証券勘定	2,225,868千円	計	14,855,655千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	19,184千円	現金及び現金同等物	14,836,471千円
現金及び預金勘定	13,217,785千円																				
有価証券勘定	2,165,396千円																				
計	15,383,182千円																				
償還期限が3ヶ月を超える国債	200,120千円																				
現金及び現金同等物	15,183,062千円																				
現金及び預金勘定	12,629,787千円																				
有価証券勘定	2,225,868千円																				
計	14,855,655千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	19,184千円																				
現金及び現金同等物	14,836,471千円																				

(リース取引関係)

(千円未満切り捨て)

当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)				前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
建物	17,307	14,074	3,232	建物	40,735	22,477	18,257
車両	2,496	83	2,413	車両	12,169	1,794	10,374
工具器具備品	1,585,952	954,593	631,358	工具器具備品	1,615,697	783,225	832,471
ソフトウェア	309,748	166,925	142,823	ソフトウェア	371,083	176,959	194,123
合計	1,915,504	1,135,677	779,827	合計	2,039,685	984,457	1,055,227
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	414,229千円			1年内	444,825千円	
	1年超	410,828千円			1年超	614,101千円	
	合計	825,057千円			合計	1,058,926千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	473,929千円			支払リース料	489,647千円	
	減価償却費相当額	454,954千円			減価償却費相当額	416,986千円	
	支払利息相当額	19,907千円			支払利息相当額	32,345千円	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

(当連結会計年度)

(千円未満切り捨て)

種 類	当連結会計年度(平成16年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
	千円	千円	千円
1. その他有価証券で時価のあるもの 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株 式	2,320,386	14,172,880	11,852,493
小 計	2,320,386	14,172,880	11,852,493
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株 式	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	2,320,386	14,172,880	11,852,493
(注) 1. 上記のほか、投資事業組合に対する出資金があり、組合構成資産に含まれる金融資産の評価差額 に対する持分相当額は、454,987千円であります。			
2. 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のあるものについて、2,399千円減損 処理をおこない、減損後の金額を取得原価としております。			
2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額			
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)		1,221,788千円	
マネーマーケティングアカウント		1,464,983千円	
フリーファイナンシャルファンド		500,293千円	
国債		200,120千円	

(前連結会計年度)

(千円未満切り捨て)

種 類	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
	千円	千円	千円
1. その他有価証券で時価のあるもの 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株 式	2,053,717	2,928,130	874,413
小 計	2,053,717	2,928,130	874,413
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株 式	639,165	583,880	55,284
小 計	639,165	583,880	55,284
合 計	2,692,882	3,512,011	819,128
(注) 1. 上記のほか、投資事業組合に対する出資金があり、組合構成資産に含まれる金融資産の評価差額 に対する持分相当額は、129,791千円であります。			
2. 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のあるものについて、1,363,796千円減損 処理をおこない、減損後の金額を取得原価としております。			
2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額			
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)		1,955,043千円	
マネーマーケティングアカウント		1,725,594千円	
フリーファイナンシャルファンド		500,274千円	

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

ヘッジ方法

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の起案、実行及び管理は、経理財務本部財務部にて行われておりますが、その実行に際しては社長の承認を得ております。なお、取引に関する規程はデリバティブ取引の発生頻度が稀であるため特に設けておりません。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

(注) 連結子会社におけるデリバティブ取引は、行なわれておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

当連結会計年度末における契約額等がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社においては、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、前連結会計年度において設けておりました厚生年金基金制度については、代行部分の返上認可に伴い平成16年2月1日付にて企業年金基金制度に移行いたしました。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	3,133,990千円	2,904,434千円
ロ. 年金資産	3,894,826千円	2,711,211千円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	760,835千円	193,222千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	42,952千円	1,195,454千円
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	717,882千円	1,002,232千円
ヘ. 前払年金費用	732,996千円	1,041,940千円
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	15,113千円	39,707千円

(注) 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。なお、平成16年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、2,959,001千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
イ. 勤務費用	390,640千円	437,117千円
ロ. 利息費用	28,598千円	81,938千円
ハ. 期待運用収益	27,066千円	115,196千円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	245,319千円	218,240千円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	215,784千円
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	637,492千円	406,315千円
ト. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	-	754,694千円
計	637,492千円	348,379千円

(注) 企業年金基金又は、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	1.0%	1.0%
ハ. 期待運用収益率	1.0%	4.0%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	5年	5年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産		
賞与引当金	761,400千円	535,848千円
未払事業引当金	7,966千円	7,255千円
営業投資有価証券売却益	-	1,506,344千円
関係会社株主権	2,976,861千円	2,976,861千円
繰上り越社株主権	143,907千円	141,255千円
関係会社株主権	12,984,754千円	14,045,312千円
貸倒引当金	341,893千円	1,172,863千円
関係会社証券評価損	159,939千円	-
有価証券評価損	588,903千円	-
投資有価証券評価損	222,866千円	-
その他	294,762千円	952,671千円
小計	18,483,256千円	22,579,272千円
評価性引当額	5,590,210千円	9,098,689千円
繰延税金資産小計	12,893,045千円	13,480,582千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,749,003千円	266,872千円
減資差益	149,067千円	148,334千円
前払年金費用	-	119,324千円
その他	2,105千円	6,980千円
繰延税金負債小計	4,900,176千円	541,511千円
繰延税金資産の純額	7,992,869千円	12,939,070千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
法定実効税率	42.05%
(調整)	
評価性引当額	390.69%
在外連結子会社に係る税率差異	46.10%
交際費等永久に損金算入されない項目	37.20%
住民税均等割	14.44%
持分法投資損失	23.50%
連結調整勘定償却	5.24%
連結上相殺した受取配当金	10.59%
その他	70.18%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	141.39%

前連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上したため、記載していません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

(千円未満切り捨て)

	情報サービス事業 千円	ベンチャー キャピタル事業 千円	計 千円	消去 又は全社 千円	連 結 千円
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	76,666,256	1,251,845	77,918,101	-	77,918,101
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,496	-	19,496	(19,496)	-
計	76,685,752	1,251,845	77,937,598	(19,496)	77,918,101
営業費用	68,091,719	1,429,849	69,521,569	5,450,722	74,972,291
営業利益又は営業損失()	8,594,032	178,003	8,416,029	(5,470,219)	2,945,809
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	44,516,999	8,107,743	52,624,743	18,511,374	71,136,118
減価償却費	780,022	17,725	797,748	343,358	1,141,106
資本的支出	798,640	11,810	810,451	1,405,650	2,216,101

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各事業の主な内容
 (1) 情報サービス事業.....情報処理サービス業務、ソフトウェア開発業務、商品・製品の販売
 (2) ベンチャーキャピタル事業.....ベンチャーキャピタル投資事業
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,507,897千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(18,704,500千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

(千円未満切り捨て)

	情報サービス事業 千円	ベンチャー キャピタル事業 千円	計 千円	消去 又は全社 千円	連 結 千円
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	69,513,275	1,559,702	71,072,977	-	71,072,977
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	99,994	224,495	324,490	(324,490)	-
計	69,613,269	1,784,198	71,397,467	(324,490)	71,072,977
営業費用	64,836,681	10,465,145	75,301,827	4,069,904	79,371,732
営業利益又は営業損失()	4,776,587	8,680,947	3,904,359	(4,394,394)	8,298,754
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	37,799,036	18,893,827	56,692,864	8,068,118	64,760,982
減価償却費	930,126	27,257	957,384	343,627	1,301,011
資本的支出	1,132,743	43,182	1,175,925	224,693	1,400,619

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各事業の主な内容
 (1) 情報サービス事業.....情報処理サービス業務、ソフトウェア開発業務、商品・製品の販売
 (2) ベンチャーキャピタル事業.....ベンチャーキャピタル投資事業
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,394,196千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,304,774千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2.所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

(千円未満切り捨て)						
	日 本	アメリカ	アジア	計	消 去 又は全社	連 結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	76,135,320	1,437,942	344,838	77,918,101	-	77,918,101
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	360,495	90,599	190,258	641,353	(641,353)	-
計	76,495,815	1,528,542	535,097	78,559,455	(641,353)	77,918,101
営業費用	67,751,084	1,988,036	404,957	70,144,078	4,828,213	74,972,291
営業利益又は営業損失（ ）	8,744,731	459,493	130,139	8,415,376	(5,469,567)	2,945,809
資 産	41,350,218	7,146,158	4,040,054	52,536,431	18,599,687	71,136,118

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,507,897千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(18,704,500千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 4. 「アジア」に属する国及び地域は、中国、韓国及び台湾であります。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

(千円未満切り捨て)						
	日 本	アメリカ	アジア	計	消 去 又は全社	連 結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	68,808,247	1,998,527	266,202	71,072,977	-	71,072,977
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	255,876	106,718	124,499	487,095	(487,095)	-
計	69,064,124	2,105,246	390,702	71,560,072	(487,095)	71,072,977
営業費用	63,752,326	9,455,645	2,211,228	75,419,199	3,952,532	79,371,732
営業利益又は営業損失（ ）	5,311,798	7,350,399	1,820,526	3,859,127	(4,439,627)	8,298,754
資 産	33,828,021	18,315,162	4,508,746	56,651,930	8,109,052	64,760,982

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,394,196千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,304,774千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 4. 「アジア」に属する国及び地域は、中国、韓国及び台湾であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載は省略しております。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

(千円未満切り捨て)

	アメリカ	その他	計
海外売上高	2,223,067	270,903	2,493,971
連結売上高	-	-	71,072,977
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.1	0.4	3.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 「その他」に属する主な国又は地域は、中国及び韓国であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度及び前連結会計年度、いずれにおいても関連当事者との取引がないため、記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前期比(%)
情報サービス事業	76,013,928	9.6
ベンチャーキャピタル事業	-	-
合計	76,013,928	9.6

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
情報サービス事業	80,157,631	12.2	48,055,941	9.5
ベンチャーキャピタル事業	-	-	-	-
合計	80,157,631	12.2	48,055,941	9.5

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	売上高	前期比(%)
情報サービス事業	76,666,256	10.3
ベンチャーキャピタル事業	1,251,845	19.7
合計	77,918,101	9.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。